

# 世界のグリーン公共調達と 環境ラベルの概要



2020年11月26日(木)  
オンライン国際セミナー  
「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」  
(公財)日本環境協会 エコマーク事務局

# 1, グリーン公共調達 (GPP) について

- ◆ 公共調達規模: GDPの約12%(OECD加盟国)、20~30%  
(発展途上国)
- ◆ この政府機関の大きな購買力を用いて、環境物品等を優先的に購入することで、需要面から環境物品等の市場形成、開発促進を目指す

日本では

**「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」**  
(日本 グリーン購入法、平成12年法律第100号)

## 2, GPP/ SPPの国際的普及の動き

- **10YFP SPPプログラム(UNEP)**

UN Environment(旧:UNEP)が事務局として主導する「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)」の採択プログラムの一つ。持続可能な消費と生産のシフトを加速させ、グリーン経済や持続可能な発展を支える手段として「持続可能な公共調達(SPP)」を推進している。

- **Advance SCP, Next 5 (GIZ:ドイツ国際協力公社)**

タイおよび東南アジアにおけるタイプ I 環境ラベルの発展・相互協力を推進するとともにタイのグリーン公共調達(GPP)を強化し、低炭素経済実現に向け、それぞれに気候変動基準を反映させることである。

- **EC (Switch Asia), APEC, ICLEI**など他の国際機関がGPP/SPP及び/または環境ラベルのプログラムを展開

## 2, GPP/ SPPの国際的普及の動き

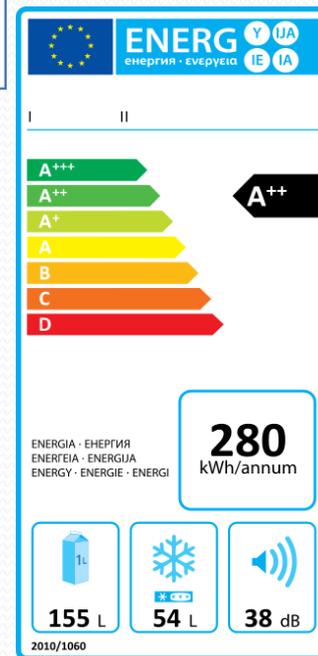
### ● 第2次サーキュラーエコノミーアクションプラン

- ✓ EUのGDPの約14%を占める公共調達を活用し、持続可能性を有する製品への需要の転換を図る。
- ✓ GPPの促進に向けて、目標設定、GPP基準のミニマム要件やモニタリングの必須化。
- ✓ EUエコラベル基準に、耐久性、リサイクル可能性、再生材料に関する要件を導入・強化する。

### 3, 環境ラベルとは・・・



「製品やサービスの環境側面について、製品や包装ラベル、製品説明書、技術報告、広告、広報などに書かれた文言、シンボル又は図形・図表を通じて購入者に伝達するもの」を幅広く指す用語



ECOLABEL  
INDEX

199国と地域、25産業分野において

456環境ラベル

少なくとも

<http://www.ecolabelindex.com/>

(2020年11月13日現在)

## 4, 環境ラベルの役割と種類

ラベルの特徴により、タイプⅠ・タイプⅡ・タイプⅢの3種類

### タイプⅠ (ISO14024) “第三者認証”

1つの環境側面だけでなく、『資源の採取から廃棄まで』  
全ライフサイクルにおける環境影響を一定の基準に基づいて  
第三者が審査・認定



ブルーエンジェル  
(ドイツ)

### タイプⅡ (ISO14021) “自己宣言”

事業者の一定の基準を満たしている製品に対して  
表示される自己宣言



など

### タイプⅢ (ISO14025) “環境情報表示”

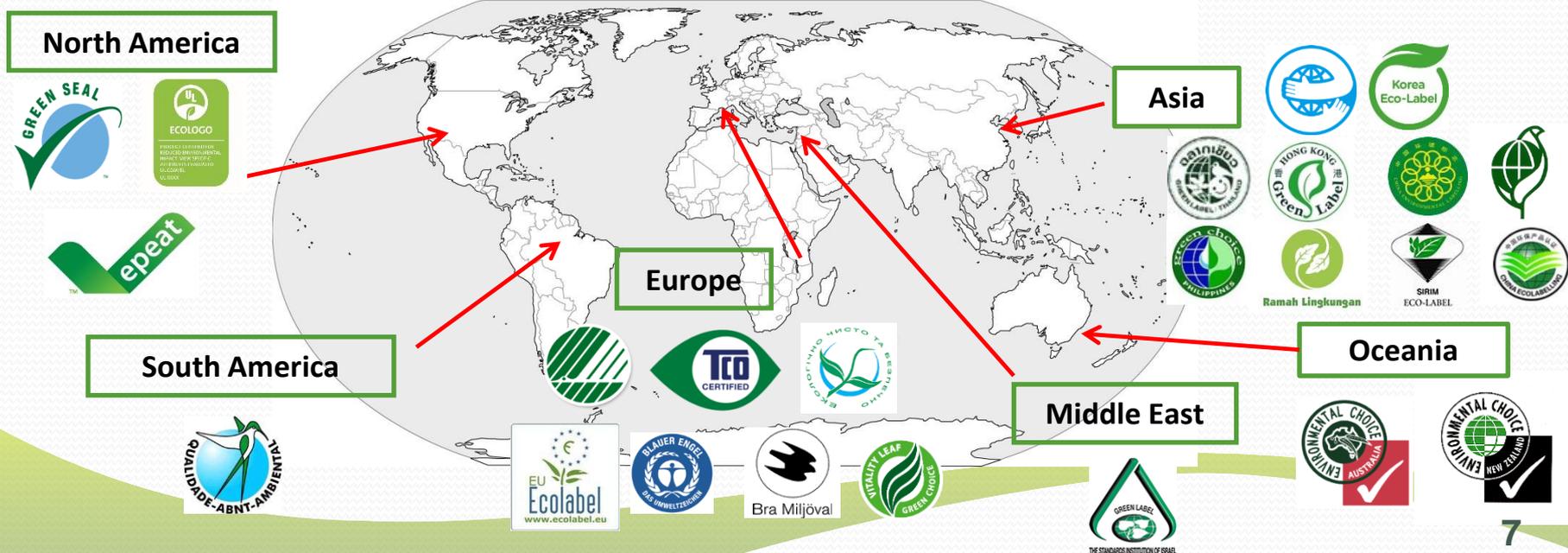
製品が環境に与える負荷を、技術報告書等で  
定量的に表示



# 5, GEN(Global Ecolabelling Network: ジェン)とは



- ◆ 1994年設立 **54国・地域** **35ラベル** ※日本は設立当初より発起団体のひとつとして加盟
- ◆ タイプ I 環境ラベルの運営団体で構成される非営利団体
- ◆ 製品やサービスを対象としたタイプ I 環境ラベルの向上、普及、発展を通じた環境保全への貢献が目的
- ◆ エコマーク事務局は、会計責任者、総務事務局として本部運営に参画
- ◆ 年1回、GEN運営の方向性やネットワーキング、情報共有を目的にメンバーの持ち回りで年次総会 (AGM) を開催



## 6, 日本のグリーン購入法(GPP)とエコマーク

	グリーン購入法	エコマーク
開始年	2000年	1989年
所管	環境省	(公財)日本環境協会
根拠法令、 関連規格	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法、平成12年法律第100号)」	ISO14024
対象	国及び国の機関(義務) 地方公共団体・地方独立行政法人(努力義務)	主として一般消費者
分野	「特定調達品目」 22分野275品目	「エコマーク商品類型」 69商品類型
基準	判断の基準	認定基準
適合判断	第三者の情報等を基に調達者が判断	第三者認証

# 7, GPPにおける環境ラベルの位置付け

環境ラベル(タイプ I 環境ラベル)は、環境配慮型製品を特定するツールとして、各国の公共調達(GPP)に活用されている

日本	対象品目が設定され、エコマーク認定製品を参考とした調達が推奨されている
EU	2014年改正公共調達指令(2014/24/EU、他)にて、調達者が入札仕様書などにタイプI環境ラベル製品と明記することができるようになった
ドイツ	環境仕様を満たすことを証明する手段の一つとして、ブルーエンジェルが活用されている
アメリカ	大統領令および連邦調達規則に、連邦法で要求される仕様や環境ラベルの活用が盛り込まれている
中国	調達リストにある品目については、公共機関は中国・環境ラベル認定製品、省エネラベル認定製品の調達が求められる
韓国	法律により、韓国環境ラベル・グッドリサイクル認定商品が環境配慮型商品として位置付けられている
タイ	対象品目について、タイ・グリーンラベル認定製品の調達が推奨されている



上記のような各国の事例を踏まえて、GPP途上国に向け、環境ラベルを活用したGPP制度の構築および発展を目的としたプログラムが多くの国際機関により実施されている。

# 8, GPPと環境ラベルの関係

	国	環境ラベル	GPP 独自基準	関係性	備考
A	日本		判断の基準	 Label $\geq$ GPP	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ GPPの独自基準を設定している</li> <li>✓ タイプ I 環境ラベルは、GPPよりも同等以上の基準を設定し、調達に活用されている</li> </ul> <参考> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ グリーンカートは、公害監視局によるタイGPP基準を満たすことを示す登録制度で、登録期間終了後(2年)はグリーンラベルの取得が推奨される</li> </ul>
	タイ		Green Cart		
B	韓国 中国 他	 	無	Label = GPP	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ GPPの独自基準は設定されていない</li> <li>✓ GPPにタイプ I 環境ラベル制度を活用しており、調達には認定品を調達することが実質求められている</li> </ul>
C	欧州、ドイツ、スウェーデン、アメリカ、他	   	無 Or 参考基準	Label $\approx$ GPP	○EUでは、 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 改正EU公共調達指令(2014/24/EU等)のもと、各国で国内法規にて規定されている</li> <li>✓ 改正EU公共調達指令では、調達要件の一つとしてタイプ I 環境ラベルを要求仕様に参照することができる</li> </ul>

## 8, GPPと環境ラベルの関係 –タイプCの例: EU

所管官庁	欧州委員会 (EC)	
GPPの法体系	「公共調達指令 (DIRECTIVE 2014/24/EU、DIRECTIVE 2014/25/EU)」	
対象機関	公共調達指令に沿って、各加盟国が国内法に反映させる	
GPP対象品目	20 品目 (EUがGPP基準を策定し、その活用を加盟国に推奨している)	
エコラベルの参照 *タイプ I ラベル	EUエコラベル*ほか条件を満たす環境ラベル(タイプ I 環境ラベル)	  
GPP教育、プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 公共調達の手引書「Buying Green! Handbook」</li> <li>✓ サーキュラー公共調達に関するパンフレット「Public Procurement for a Circular Economy」</li> </ul>	

# ご清聴ありがとうございました



公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局  
電話：03-5829-6286 FAX:03-5829-6281  
E-mail:info@ecomark.jp  
<https://www.ecomark.jp/>

